

なかの 市議会だより

7月号

平成25年7月18日発行
No.33

発行 長野県中野市議会 編集 中野市議会だより編集委員会
●ホームページ <http://www.city.nakano.nagano.jp/> ●Eメール gikai@city.nakano.nagano.jp



一本木公園開園30周年
なかのバラまつり20周年
2013 なかのバラまつり



▲金澤翔子さんによる書道パフォーマンス



▲ウェルカムローズ（バラの地上絵）

●市政一般質問	その他	請願	意見書案	人事案	事件案	予算案	条例案	●議案件数及び議決内容	会期	閉会	開会
34件	1件	1件	3件	1件	1件	1件	1件		16日間	6月18日	6月3日
	可決	採択	可決	選挙	可決	可決	可決				

6月定例会



阿部 光 則

TPP（環太平洋戦略的経済連携協定）について

質問 政府は、TPP交渉参加表明を行い、交渉参加に向け進んでいる。首相が守るとしてきた重要農産物の聖域確保の可能性が、なくなったと思うがどうか。

答弁 農業分野の聖域は、その影響が本市にも大きいと考えられるため、その動向を注視している。

質問 交渉は、大多数の国民は蚊帳の外という秘密交渉だと指摘されているが。

答弁 国民に対し、広く情報開示がなされるべきであると考えている。

質問 8割以上の都道府県市町村議会で反対・慎重の決議が採択されている。市長自身も、反対をアピールすべきと思うがどうか。

答弁 幅広い国民の合意形成がなされたとは言いがたく反対である。

質問 TPP参加阻止は、圧倒的多数の国民の利益と

合致し、国の食糧主権、経済主権を守ることで、美しい田園や伝統文化を持つ地域社会を持続可能に発展させると思うがどうか。

答弁 TPPの影響の有無にかかわらず、「交流と連携と協働で新しい中野市の創造」のため、各種施策に取り組んでいきたい。

気象災害による農作物等への被害について

質問 気象災害による農作物等の被害実態はどうか。

答弁 4月5月にかけて、強風や凍霜害により農作物等に大きな損害があった。

質問 市としての支援は。

答弁 JAとも協議し、県の農作物等災害緊急対策などを踏まえ支援する。

特定農業用管路等特別対策事業に対する市の取り組みについて

質問 特定農業用管路等特別対策事業に対する市としての受益者負担支援は。

答弁 畑かん施設の石綿管を塩化ビニール管等に交換する事業で、中野土地改良区が事業採択に向け検討している。他事業も見ながら現行の支援をしていく。

シルバー乗車券・温泉利用助成券について

質問 シルバー乗車券・温泉利用助成券の利用状況はどうか。

答弁 平成24年度のシルバー乗車券の交付枚数に対する利用率は24・3%。温泉利用助成券については49・3%である。

質問 画一的な交付ではなく、利用者の要望に応じた交付はできないか。

答弁 シルバー乗車券、温泉利用助成券を相互に利用できないかとの要望や、駅やバス停まで歩いて行けない方のために、シルバー乗車券の利用範囲に民間タクシーも含めてほしいとの要望もあることから、利便性向上に向け、現在検討を進めている。



町 田 博 文

小中学校体育館の避難所機能・設備の充実について

質問 各避難所に防災備蓄倉庫を設置すべきではないか。

答弁 国の補助事業の対象

ともなるので、市全体で総合的に対応していく。

質問 国から男女共同参画の視点からの防災、復興の

取り組み方針が示され、例えば避難所のチェックシートなどが例示されている。どのように対応したか。

答弁 危機管理課には届いていない。

質問 男女共同参画担当部署には届いているはずなので、危機管理課、男女共同参画推進室、そして教育委員会会の3部署の横の連携を密に行うよう要望する。

シルバー乗車券等について

質問 過去の一般質問でも取り上げ、重ねての質問であるが一般タクシーも対象にすべきではないか。

答弁 利便性向上に向け、現在検討を進めているところである。

脳脊髄液減少症について

質問 児童・生徒の実態はどうか。

答弁 現在、脳脊髄液減少症と診断された児童・生徒はいない。

質問 この病気についての教職員や市民への周知の状況はどうか。

答弁 市校長会や学校職員会において周知を図っている。また「保健だより」を

通じた保護者への周知、さらに、一般市民に対しては、チラシ等を通してあらゆる機会を活用して広く啓発していく。

質問 近隣市において治療費に対し補助制度を設けている。中野市においても補助制度を設けるべきではないか。

答弁 国の動向を注視しつつ

つ研究していく。

労務単価引き上げについて

質問 国は公共工事の円滑な実施を図るため、公共工事設計労務単価を大幅アップした。中野市の状況と効果はどうか。

答弁 現在、4月1日以降契約した請負業者と変更契

約の手続きを進めている。中野市では労務単価が平均16・7%アップしている。

インターネット選挙運動解禁と投票率等について

質問 若者の投票率が低いなか、インターネット選挙運動解禁をどう投票率アップに結びつけていくか。

答弁 選挙チラシ等を活用して周知を図るとともに、スマートフォン用ホームページについて研究していく。

質問 中野市における選挙権を回復した成年被後見人の現状はどうか。

答弁 22人の該当者があり、入場券を送付する際、経過を伝える封書を個別に送付する予定である。



池田市政半年経過時点の自己評価と今後の市政運営方針について

深尾 智 計

質問 半年経過後の市政全般の自己評価はどうか。

答弁 多忙であったが、市長として充実した半年であった。今後も期待にたがわぬ新しい魅力あふれる中野市をつくるため、先頭に立って市政を運営する。

市庁舎及び市民会館他公共施設の現況と今後の方針について

質問 中野市公共拠点施設

立地に係る検討会とは。

答弁 業務委託している専門業者から報告された内容を検討協議し、ご意見をいただくものである。

質問 市庁舎及び市民会館の現況はどうか。

答弁 市庁舎・市民会館とも、コンクリートのひび割れの進行が認められる。

質問 さくら保育園を含む旧中野高校跡地一帯の地盤の問題はどうか。

答弁 旧中野高校校舎側の

地質調査データは持ち合わせてないが、さくら保育園建設時のボーリング調査及び平板載荷試験の結果、木造平屋建ての建築は問題ないと判断した。

北信総合病院を核としたまちづくりについて

質問 病院内施設の有効活用は考えられないか。

答弁 地域のイベント、講演会等にも利用できる400人規模のホール他を計画していると聞いている。

質問 ホールの音響効果を高め、そこでミニコンサートを開催できないか。

答弁 病院との協議の中で伝えるが、最終的には病院が判断することである。

質問 駅前線歩道整備計画の今後の方針はどうか。

答弁 ブロック、水路等の改修工事を8月以降に着手する。

旧中野プラザ会館のアスベスト問題と隣接する金融機関跡地一帯について

質問 旧中野プラザ会館のアスベスト問題の対応は。

答弁 所有者に対して、アスベストの除去及び解体工事を再三にわたり求めているが、所有者の資金的な理由から実現していない。

質問 隣接する金融機関跡地一帯の計画はどうか。

答弁 現在のところ、市の事業としては考えていない。

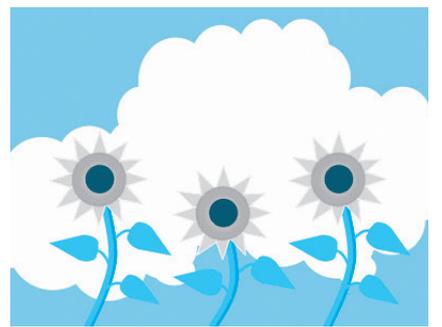
マイコファジスト普及運動の推進について

質問 今こそ全国に先がけてマイコファジスト宣言すべきと思うがどうか。

答弁 マイコファジストが今以上に定着していく必要があることから、市内外でPRし、市民の理解を得ることが重要であると考える。

質問 きこのマイスター認定資格者への中野市としての有効な支援方法は。

答弁 きこのマイスターの知名度がさらに向上するため、市内外を問わずあらゆる機会を通じて広くPRしていくとともに、資格がより一層魅力あるものとなるよう継続的な活動支援をする。





市民税の一部を市民主体の事業に還元する政策について

高木 尚史

質問 個人市民税の1%の予算の範囲内で、区やNPO、各種団体などが取り組む教育や福祉、芸術文化などさまざまな分野のまちづくり、地域づくりに対して支援する制度（1%支援制度）を創設してはどうか。

答弁 今年度、魅力的な地域づくりを推進する事業に補助する「地域力支援金交付事業」を創設した。支援制度の創設は、既存の交付

金制度の見直しが必要となるが今後研究していきたい。

質問 1%支援制度は、事業を行う団体に賛同・支援する市民が、自分の市民税の1%を活用してもらい、協働のまちづくりに結び付くものだろうか。

答弁 市民が地域をつくる制度と考えるが、団体の選択基準や公平性・透明性などの問題を研究していく。

市の情報発信について

質問 市の公式ホームページを、動画の活用などにより、もっと見やすい・興味があく内容にしてはどうか。

答弁 本市を知っていただく重要な窓口であるため、今年度リニューアルを行う。

質問 中野市メールマガジンの配信内容は、お知らせだけではなく、市の状況を知る内容を含めてはどうか。

答弁 旬の話題をお知らせするなど、積極的な活用方法を検討していきたい。

質問 ふるさと納税の実績と分析はどうか。

答弁 平成20年からの累計で121件1千970万4千余円の寄付を頂いている。ふるさと

と信州中野会の皆さんの率が高く概ね増加傾向にある。

防災への対応について

質問 市長は、防災拠点としての市庁舎建設を最優先課題にすると明言したが、防災拠点として市庁舎に求められるものは何か。

答弁 有事の際は、災害対策本部の設置や災害対策活動の拠点となるよう、建物の耐震化・堅牢化と共に通信施設の整備や災害備品等の整備を図ることである。

質問 防災拠点と行政庁舎としての機能を一体化したものにするためには、建設位置と動線や駐車場などを公共拠点施設立地に係る検



討会で議論するのか。

答弁 検討会で議論する。

質問 災害時要援護者の名簿作成の義務化と、本人承諾のもとに警察や消防に連絡できることなどの災害対策基本法の改正について国会で審議されている。社会福祉協議会や民生児童委員、区などとの連携体制はどうか。

答弁 国の改正法の行方を注目して対応していきたい。

その他の質問
小型家電リサイクルについて



北部地域振興について

永沢 清生

質問 北部地域の振興について市長の具体的な考えは。

答弁 北陸新幹線飯山駅開業に向け、本市の北の玄関口として、今後、振興策を

展開する必要があると考えている。具体的な振興策については、広域観光連携もあることから研究を急ぎたい。北部地域の皆様にも、

新幹線飯山駅が開業したときに、自分たちの地域をどうしていきたいのか、どう位置付けたいのかを具体的に考え、提案していただき、地域と市とが協働し、地域の特性や潜在能力を活かした施策を創出していききたいと考えている。

質問 牧の入スノーパークの活用は。

答弁 牧の入スノーパーク

については、平成21年度から2年間営業を休止していた。平成23年度には、一部のコースで営業が再開され、引き続き営業が続くものと期待していたが、平成24年度のシーズンは再び営業休止となってしまった。事業者の経営判断により、営業休止を決めたものであることから、引き続き動向を注視したい。



なお、牧ノ入地区には体育館、グラウンドやアーチエリー場等の施設を有している宿泊施設があり、グリーンシーズンには、高校生や大学生を中心に合宿で利用

いただいている。今後も一層PRしたい。

市長の政治姿勢について

質問 日本国憲法について

の考えは。
答弁 その成立過程に議論があることは承知しているが、現在ではすでに定着し、国民自身のものとなつてい

質問 日本国憲法改正について
の考えは。
答弁 憲法改正については先人の尊い犠牲の上にある現在の平和な社会を維持、発展させることが我々の使

命であり、現段階において憲法を改正する必要は無いと考えている。
その他の質問
農業振興について



青木 豊一

安倍自公内閣が進めるアベノミクス等の見解など、市長の政治姿勢について

質問 安倍内閣のアベノミクスは市民や市内企業に好結果をもたらしているか。

答弁 一部に効果がある反面、原材料費や燃料費の増加等で厳しい状況がある。

質問 市内に支店を持つ会社は一家の株で半年弱で1兆円儲けたといわれ、時間給約2億数千円になる。

一方市内の中小企業や農家、勤労者の所得は低減傾向だ。首長として国に対し実態を強く反映し消費税増税中止、雇用拡大と賃上げ、下請け単価削減ストップを要求すべきだ。財源は260兆円の内

部留保の一部で可能である。答弁 地域経済活性化は重

要な課題だ。研究し、どういうポジションニングがとれるか早急に検討したい。

質問 安倍内閣が財界と進める原発輸出策の見解は。

答弁 国政の事案であり、答弁は差し控えたい。

質問 福島の実態から原発ゼロの政治決断をすべきだ。

答弁 原発は安全でない、将来は脱原発の方向である。

質問 憲法第9条及び同第96条改正をどう考えるか。

答弁 現憲法を堅持すべきで、改憲手続変更は反対だ。

質問 高層建物火災は他人事でない。はしご車導入等、中高層火災の施策を可及的に具体化すべきではないか。

質問 体罰等の国県実態調査で保護者等から体罰事案が中野市で昨年度小学校54件、中学校15件報告された。市教委は体罰事案無である。正確な実態掌握のため、第三者を含めた検討会にせよ。

中野市公共拠点施設に係る市長の考えについて

質問 市長案を議会に説明し意見を聞くのが当然である。何が問題かも不明確な状態で進むべきではない。

答弁 既存案を「白紙」でなく、「原点に戻す」と訂正させていただく。

質問 検討会前に議会への説明があるのかないのか。

答弁 まず検討委員会に案を示し、意見を聞く考えだ。

教育行政等について

質問 体罰等の国県実態調査で保護者等から体罰事案が中野市で昨年度小学校54件、中学校15件報告された。市教委は体罰事案無である。正確な実態掌握のため、第三者を含めた検討会にせよ。

答弁 今後検討したい。
質問 社会教育施設に「防犯カメラ作動中」の貼紙がある。もしカメラがないなら貼紙は即撤去し、適切な対応を図るべきである。
答弁 協議し対応する。

全原子力発電廃炉及び自然エネルギーの活用について

質問 自然エネルギー活用の本格化と支援の拡充等を。

答弁 太陽光発電システム設置補助創設を県に要望中。地域に適した自然エネルギーを今後も研究していく。

質問 公共施設優先設置推進計画等、行政が自然エネルギー本格実施の具体化を。

答弁 他市を研究する。

その他の質問
通学路等の調査点検後の進捗状況と今後について

市議会を傍聴しませんか

本会議は一般に公開され、個人でも団体でも自由に傍聴できます。市政を知る良い機会です。みなさん議会傍聴にお出かけください。

なお、日程は議会事務局へお問い合わせいただくか、市のホームページにも日程等や市政一般質問の状況を掲載しております。次の市議会定例会は9月です。





**若者が住みたくなくなる中野市
づくりについて**

小林 忠一

質問 現在の若者層は、結婚に際して一時の親との別居の風潮へと変わり、民間・公営住宅新居を求めている。市営住宅事情をみると昭和30年の一本木団地5戸の取得から泉・東山団地へと続き現在314世帯が居住。居住率96・3%の高率であり、古い団地では高齢者・単身世帯が多いようである。家賃における県営住宅・民間アパートと市営住宅の格差について伺いたい。

答弁 市営住宅の家賃は、応能応益方式により算定し、民間を超えない範囲で毎年決定。市営住宅は900円から4万7千円、県営住宅は5千700円から4万500円。民間は8千500円から9万1千200円である。

質問 小中学生が居る市営・県営住宅は。
答弁 市営住宅東山団地は108戸中10戸、市営住宅泉団地は80戸中27戸、県営住宅松川団地は68戸中12戸。

質問 東山集会所建替を若者向け住宅との併合建設で実施してはどうか。
答弁 考えていない。

質問 市営住宅東山団地の長屋形式の入口通路除雪は。
答弁 高齢者も多いことから管理人と相談し考える。

質問 厚生労働省の事業で、市の施設として介護福祉・健康管理関係の事業へ補助するものがある。この事業で集会所・市営住宅同居型を新設できないか。
答弁 厚生労働省の補助事業として創設されているが、本市では計画していない。

質問 本件は、縦割の行政でなく、横断的行政を進めていただきたいがどうか。
答弁 いろいろな策を検討

し、相談したい。

都市計画道路の見直しについて

質問 (仮称)吉田西条先線の見直し候補の現状は。
答弁 平成24年2月公表の都市計画道路見直し方針案に370mを追加候補としている。今年度概略設計・地元説明を実施、合意形成後都市計画決定の手続きに進める。

市の情報通信網の活用について

質問 「中野市地域情報化計画」の実施計画への反映は。

答弁 河川水位監視装置設置、戸籍遠隔バックアップシステム構築等を計上。
質問 音声告知放送、ケーブルテレビ、インターネットへの加入率は。
答弁 中野地域は音声告知放送58・17%、ケーブルテレビ26・8%、インターネット5.0%。豊田地域は音声告知放送98・73%、ケーブルテレビ86・7%、インターネット19・3%である。



市長の政治姿勢について

松野 繁男

質問 中野市公共拠点施設立地に係る検討会について、設置の目的と役割は何か。また、今後の日程はどうか。

答弁 役割は、専門業者に業務委託している基礎調査の内容を検討及び協議し、市長に意見を述べるものと

する。目的は、適地を決定する過程に幅広い市民の意見を反映させるものである。6月末から9月末まで4回程度開催する。
質問 検討会委員の内訳と高校生の役割は。
答弁 中野市総合計画審議会の委員構成を基に、幅広く、また女性にも多く参加していたらというように選定し、

各団体からの推薦者、見識を有する者、公募により選任された者及び高校生にお願いした。高校生については、これからの中野市を担っていく若い立場の意見をお聞きしたい。
質問 市長の考えは検討会に示されるのか。
答弁 プランは持っているが確たるものではない。検

討会の意見を調査業務に反映させ、整備方針をつくる。
質問 20年後、30年後を見据えた公共施設整備が必要ではないか。
答弁 中野市の将来推計人口は27年後の二〇四〇年には、現在より約1万人減少すると予測されている。今後の人口減少社会を見据え、財政状況や、利用者が減少



総務文教委員会報告

総務文教委員会に付託された予算案1件、請願1件、陳情2件について6月13日に審査しました。

（第1号）について、補正総額1億5千102万7千円を追加するもので、総務費の関係部分ではコミュニティ事業助成金890万円の増額、教育費では、文化財保護費

←
することを考慮し、公共施設の在り方の見直しを進める必要がある。
質問 多目的防災広場を、北信総合病院に隣接する西町公園に設置してはどうか。
答弁 考えていない。防災広場については、公共拠点施設立地に係る検討会であわせて検討する。

質問 現状と採用計画についてはどうか。また、定年の延長の考えはどうか。
答弁 一部事務組合への派遣を除く職員数は28名である。行政の継続性を考慮し、災害等の有事の際に迅速かつ適切な対応ができる必要最小限の職員数を保持する。今後は、国の指針に沿った定員管理計画を策定し、それに基づいて、職員の採用

計画を策定する。定年の延長は考えていない。
総合支所運営で地方交付税拡充の国の方針について
質問 市の対応と取り組みについてはどうか。
答弁 豊田支所が、総合支所に該当するかどうかについては、現時点では総合支

所の法的な定義はない。このため、地方交付税の算定対象に該当するかは不明である。引き続き、国の動向を注視していく。
その他の質問
旧中野プラザ会館の対応について
国が検討している道州制の取り組みについて

民生環境委員会報告

民生環境委員会に付託された議案1件について6月13日に審査しました。

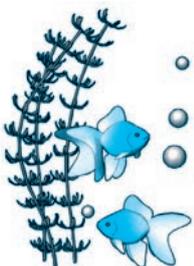
計補正予算（第1号）については、総務費のうち総務管理費の防犯事業費で、申請数の増により、防犯灯設

置事業補助金259万2千円の増額。民生費では、認定こども園整備事業費として、中野マリア幼稚園が整備す

る幼保連携型認定こども園整備事業への補助金1億1千807万8千円の追加で、原案どおり可決されました。

で99万8千円を追加し、原案どおり可決されました。
請願第2号、日本国憲法第96条の発議要件緩和に反対する請願については、採択となりました。

陳情では、最低制限価格の設定に関する陳情、耐震診断・耐震改修に関する陳情について、それぞれ趣旨理解できるとしました。



経済建設委員会報告

経済建設委員会に付託された条例案1件、予算案1件、事件案1件について6月13日に審査しました。

条例案では、中野市道路占用料徴収条例の一部を改正する条例案について、原案どおり可決しました。

予算案では、平成25年度中野市一般会計補正予算(第1号)歳出のうち農林

水産業費では、地域発元気づくり支援金の採択に伴い

1千176万3千円の増額、土木費では、住宅性能向上促進事業補助金700万円の増額

で原案どおり可決しました。事件案では、財産(ロータリ除雪車)の取得について、原案どおり可決となりました。

条例の一部を改正する条例の専決処分の報告について

5月臨時議会

会期 5月8日 1日間

●議案件数及び議決内容

条例案 3件 承認

・中野市市税条例の一部を改正する条例の専決処分の報告について

・中野市都市計画税条例の一部を改正する条例の専決処分の報告について

・中野市国民健康保険税条

人事案 1件 同意

・中野市教育委員会委員の任命の同意について



表紙の写真

一本木公園開園30周年
なかのバラまつり20周年

2013 なかの バラまつり

二〇一三なかのバラまつりが、6月1日から23日の間、一本木公園を主会場に開催されました。今年、一本木公園は開園30周年、なかのバラまつりは20周年を迎えました。



「時が咲いた。」をテーマに、書家の金澤翔子さんの書道パフォーマンスのほか、たくさんのお客様が開催され、期間中7万8千400人が来場されました。

20th Anniversary



▲ローズフェスタ合唱コンサート



▲THE ☆若者まちなか音楽祭





■意見書

〈可決された意見書〉

(関係行政庁に提出)

「義務教育費国庫負担制度の堅持」を求める意見書

義務教育費国庫負担制度は、国が必要な経費を負担することにより、義務教育の機会均等とその水準の維持向上を図るための制度として、これまで大きな役割を果たしてきたところである。

しかし、昭和60年度予算において、旅費・教材費が

国庫負担から除外されたため、保護者負担が増加した市町村がいくつも出てきている。さらに平成18年度から義務教育費国庫負担率が

2分の1から3分の1に引き下げられたため、各都道府県の財政を圧迫している。今の上りでは、財政規模の小さな県では十分な教育条件整備ができず、教育の地方格差の拡大が懸念される事態にすらなっている。

よって、中野市議会は、国に対し、平成26年度予算編成においては、義務教育の水準の維持向上と機会均等及び地方財政の安定を図るため、下記事項を実現するよう強く要望するものである。

記

- 1 国の責務である教育水準の最低保障を担保するために必要不可欠な義務教育費国庫負担制度を堅持し、負担率を2分の1に還元すること
- 2 国庫負担金から既に除外した教材費、旅費、共済費、退職手当などを復元すること

新たな教職員定数改善計画の着実な推進と教育予算の増額を求める意見書

二〇一〇年に文部科学省が策定した新・公立義務教育諸学校教職員定数改善計画(案)で示されていた小学校2学年までの35人学級拡大は、いわゆる義務標準法等の改正がなく、加配定数のままで行われることになった。少人数学級の教育的効果は、教育学者はもとよりさまざまな機関で実証されており、授業への集中力を高め、基礎学力の定着度を向上させ、人間関係を良好にし、さらに不登校を減らす効果があるという研究結果が報告されている。

順次35人学級を拡大することが、安定した教育効果を生む上で不可欠である。さらに、定数改善計画の中で複式学級の編成基準の引き下げが掲げられている。小規模校が多い長野県では基準の引き下げは切実な課題であり、早期の実現が求められている。

少人数学級編制のように大きな効果のある教育政策

が、都道府県ごとに違っていてよいものではなく、国の責任でナショナルミニマムとしての35人以下学級を、早期に小学校の全学年で実施するべきである。そのためにもOECD参加国の中でGDPに占める教育費の割合が非常に低いという現在の日本の状況を改善し、豊かな教育を進めることが重要である。

よって、中野市議会は、国に対し、新たな教職員定数改善計画の着実な推進と教育予算の増額のため、下記事項を実現するよう強く要望するものである。

記

- 1 国の責任において35人以下学級を押し進めるために、いわゆる義務標準法等の改正を含む教職員定数改善計画を策定し実行するとともに、学校現場に必要な教育環境整備を進めるために教育予算の大幅増額を行うこと

日本国憲法第96条の発議要件緩和に反対する意見書

日本国憲法第96条には、

「この憲法の改正は、各議院の総議員の3分の2以上の賛成で、国会が、これを発議し、国民に提案してその承認を経なければならぬ。この承認には、特別の国民投票又は国会の定める選挙の際行はれる投票において、その過半数の賛成を必要とする。」と定められている。

日本国憲法は国の基本的なあり方を定める最高法規であることから、改正される場合には、国会での審議や国民投票における国民相互間の議論において、慎重な議論が十分尽くされた上で改正されることが求められ、一般法律よりも厳しい要件が定められている。改正の発議要件を3分の2以上から過半数に改正すると、日本国憲法の改正発議は一般法律並みに容易になり、簡単に日本国憲法改正案を発議することができることとなる。

また、日本国憲法改正手続きにおける国民投票についても、最低投票率の規定がないなどの問題に手が付けられないまま発議要件緩和の提案だけがなされるの

はじめました

議会インターネット録画中継

市議会では、議会改革の一つとして、議会の見える化と議会に関心を持つていただくため、本会議のインターネット録画中継を開始しました。

インターネットの録画中継は、この6月市議会定例会分からの実施で、パソコンからインターネットに接続できる環境があれば、いつでも本会議



の様様を視聴することができます。

市議会のホームページから、議会中継にアクセスしていただき、ぜひご覧ください。

アクセス方法 中野市議会ホームページから議会中継にアクセス(パソコンのみ閲覧可能)

中野市議会ホームページ
http://www.city.nakano.nagano.jp/gikai/

配信開始となる議会
平成25年6月市議会定例会分

配信時期 各定例会・臨時会閉会后、約1週間後
配信実施後の録画中継範囲

過去2年間分

は、本末転倒である。

よって、中野市議会は、国に対し、日本国憲法の改正を容易にするために、改正の発議要件を緩和しようとする第96条の改正に強く反対するものである。

■ 請願

◎請願第2号

日本国憲法第96条の発議要件緩和に反対する請願
請願者 長野県平和委員会
代表理事 永井 光明
外1団体
(須坂市墨坂五丁目20番7号)

■ 陳情

◎最低制限価格の設定に関する陳情

陳情者 一般社団法人 長野県建築士事務所協会
会長 池田 修平
外1団体
(長野市岡田町124番地1)

◎耐震診断・耐震改修に関する陳情

陳情者 一般社団法人 長野県建築士事務所協会
会長 池田 修平
外1団体
(長野市岡田町124番地1)

第3代後期

議会だより 編集委員名簿

(順不同)

委員長	高野 良之
副委員長	芋川 吉孝
委員	阿部 光則
清水 正男	松野 繁男
永沢 清生	武田 俊道
町田 博文	小泉 俊一
金子 芳郎	

あとがき

今年春先の天候の不順により、4月末の降雪、そして遅霜は農作物に多大な被害を及ぼしました。果樹類はかなりの被害を受け、アスパラガスも被害が多かったようです。改めてお見舞いを申し上げます。

中野市は安心で安全なまちづくりを目指していますが、自然の力には勝てません。毎年違う気候の変化、そして東南海沖の大地震が予測される中、中野市への影響も心配されるところです。

市長は公共施設建設のために奮闘努力しております。市民のよりどころとなる安心で安全な施設を望むところです。行政はもちろんですが、私たちが日ごろの備えが大切です。何事も備えあれば憂いなし、ちよつと古くなられましたが「想定外」は困ります。

